

50年までにCO<sub>2</sub>等をゼロにし、「生きのこれることの地球」へ

加藤利三（常任世話人）

昨年地球温暖化による気候危機に関し、大きな国際イベントが三つありました。

第1は、ノーベル物理学賞が気象学者の真鍋淑郎博士他2名に授与されたことです。真鍋博士は早くから米国に渡り、コンピューターによる気候モデルの研究を続け、1967年に共同研究者と発表した論文で、CO<sub>2</sub>が地球温暖化をもたらしていることを指摘したことで知られています。博士らの研究は地球の気候変動をコンピューターで予測し、また過去の気候を検証する基礎となる重要な研究と評価されています。

第2は、IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）の第1作業部会が発表した第6次報告書です。この報告では、「地球温暖化は人間活動によるものである」と断定し、温室効果ガスの排出量をいろいろ変化させて、地球の平均気温がどのように上昇するかをシミュレーションで示し、1.5℃の上昇を抑えるためには1950年までにCO<sub>2</sub>等のガスをゼロにしなければならないと警告し、現状のまま有効な対策を取らなかった場合、21世紀末には4℃以上上昇し、南極や北極の海氷、氷床などの融解で海面が1m近く上昇、また大雨、洪水、強風、熱波、旱魃などによる災害が大幅に増加すると予測しています。これらに伴う食糧や水問題も加わり、危機がさらに深刻になることも予想されます。

第3は、昨年11月、英国グラスゴーで開催されたCOP26の会議です。ここには世界の各地から、2万人以上の若者たちが「気候正義」を掲げて集まり、各国首脳に「私たちの未来を壊さないで！」と訴えました。この会議では2050年までに気温上昇を1.5℃に抑え、今後毎年各国はCO<sub>2</sub>などの排出計画を見直し、報告することに全締約国が合意しました。これは前回のパリ協定より1歩前進です。しかし各国の排出計画は自主努力で、義務化されていません。このため、現在の各国の排出計画では、2050年までに1.5℃に抑えることは困難で、一層の努力が必要です。しかし、排出量の多い石炭火力発電の段階的停止については、主要排出国の反対で合意できず、また先進国と途上国との対立が顕在化しました。地球温暖化阻止は人類の命運がかかっている課題であり、国家間の壁を超えて、人類として共同の取り組みが求められています。

一方、国連は2015年にSDGs(持続可能な開発目標)をまとめ、「誰も取り残さない17項目の目標」を掲げて、温暖化阻止のため共同の取り組み呼びかけています。

日本政府は、2030年までにCO<sub>2</sub>等の排出を46%削減、2050年までに実質ゼロを掲げましたが、化石燃料や原発に依存する割合が多く、実現可能性が危ぶまれています。再生可能エネルギーと省エネを大幅に増やすことが必要です。日本の温室効果ガスの排出量は、世界で第5番目、4.3%を占めています。温暖化阻止には大量排出国の中国、米国、インドなどに、さらなる排出削減を求めることが必要ですが、このためにも日本の削減計画を確実に遂行することが大事です。

---

あとがき（2月25日記）

今人類は三つの大きな危機に見舞われています。

一つは上の述べた地球温暖化で、30~100年の時間スケールで進行している危機です。もう一つは、2年前から続いている、コロナの大流行です。現在も1日170万人超の感染者、10万人近い死者が出ている目の前の危機です。第3危機は、核の威嚇を掲げてウクライナへ侵攻したロシアの暴挙です。この無謀なロシアの侵略に断固反対するとともに、速やかに撤退することを求めます。